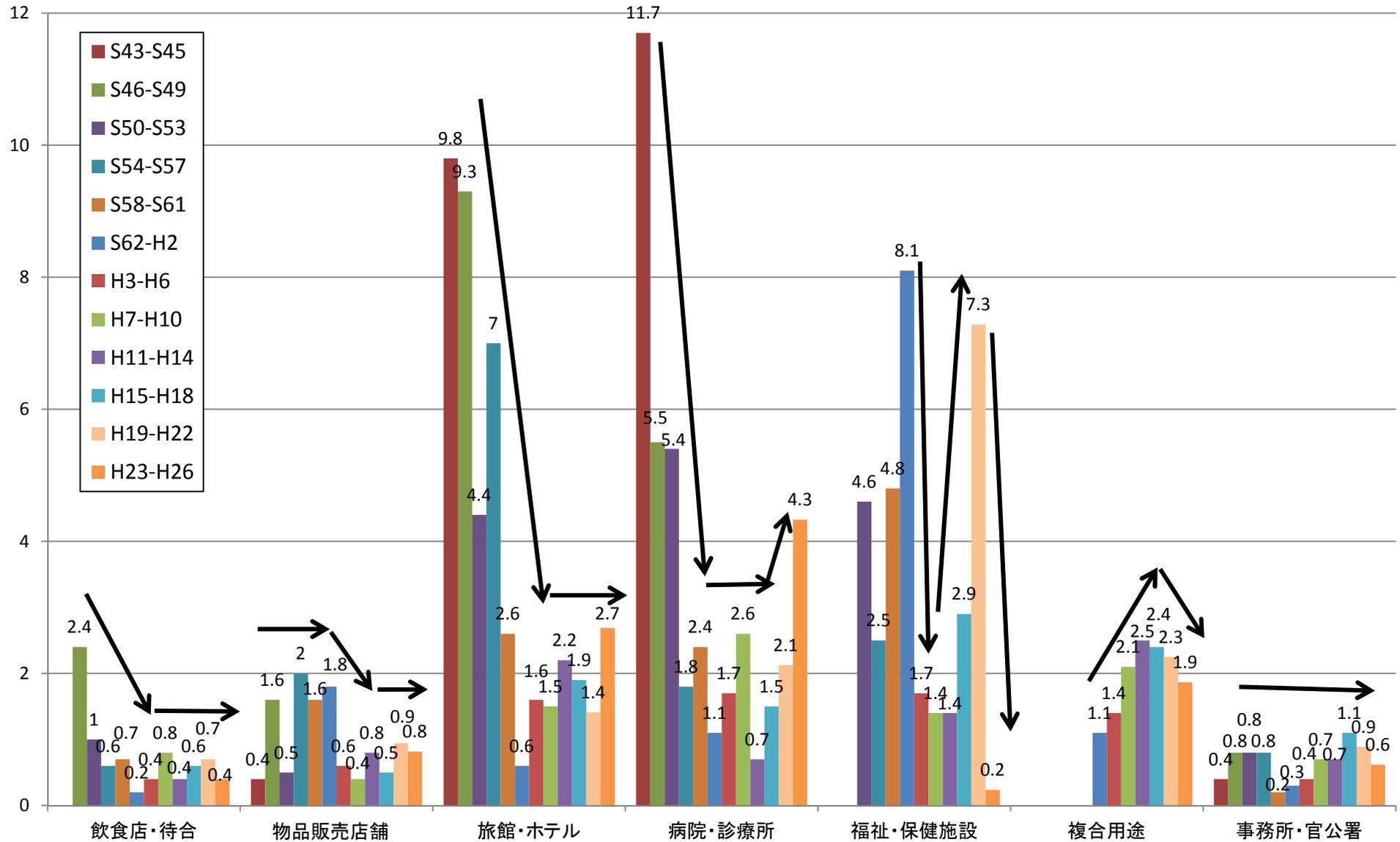


建物火災100件当たりの死者数の推移

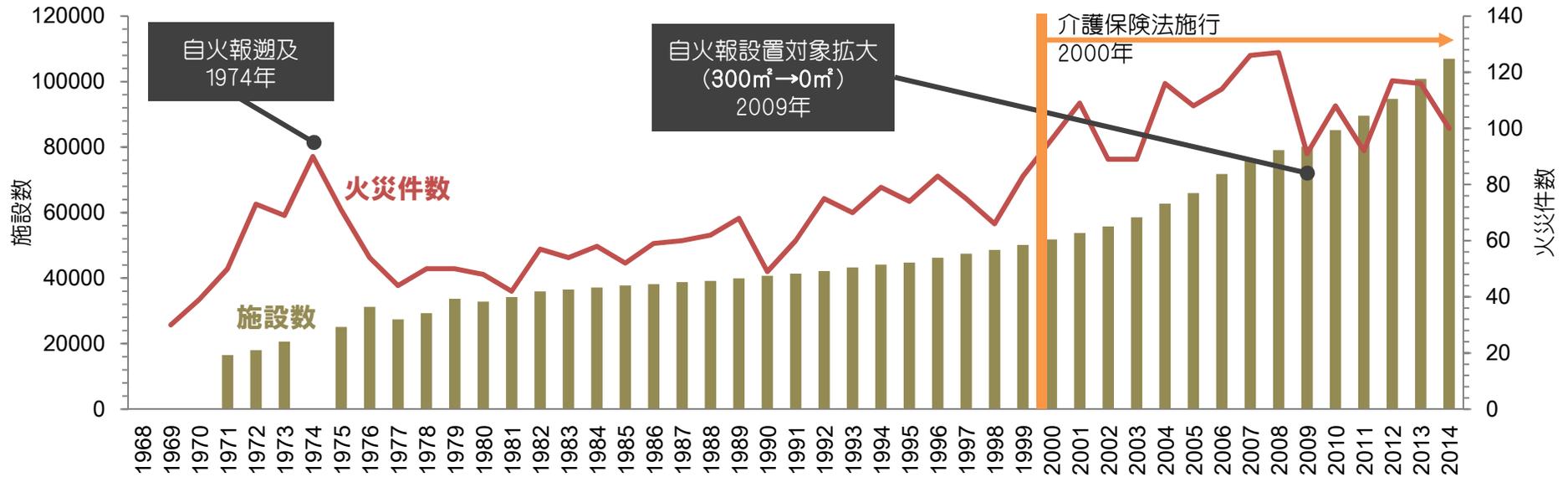
小林委員提出資料



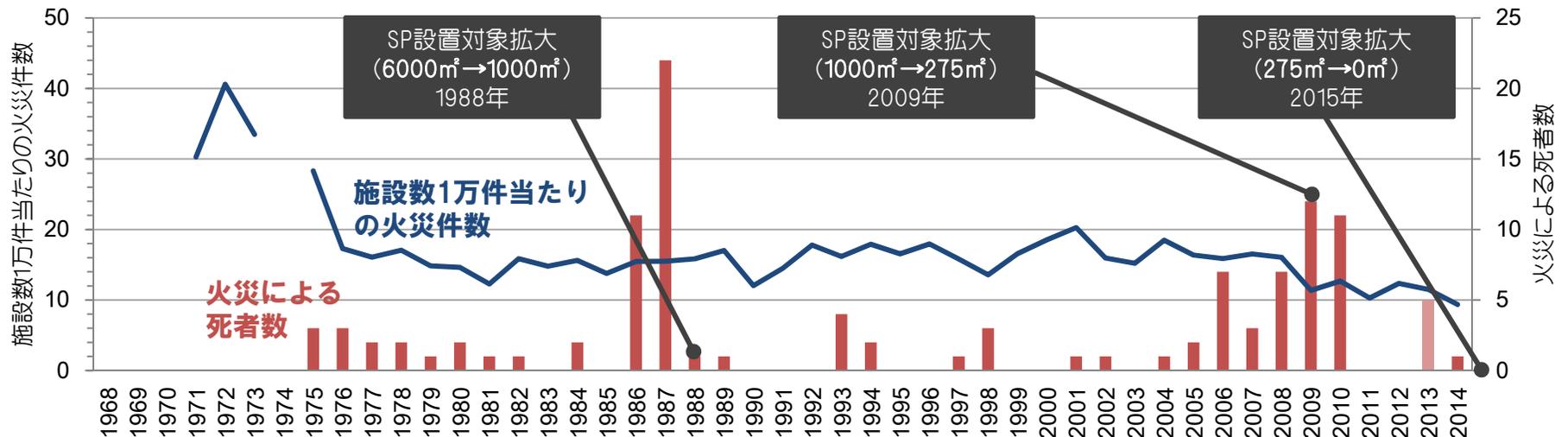
福祉施設の火災の推移

(消防白書より作成)

火災件数と施設数の推移



施設数に対する火災件数の割合と死者数の推移



※ 福祉施設は(6)項口及びハの防火対象物に限る (2013年の火災による死者数は長崎市グループホーム火災((16)項イ)によるもの)
 ※ 上記自火報及びSPの設置対象拡大の対象は(6)項口

防火対象物数に比べ予防体制は大幅に縮小されている

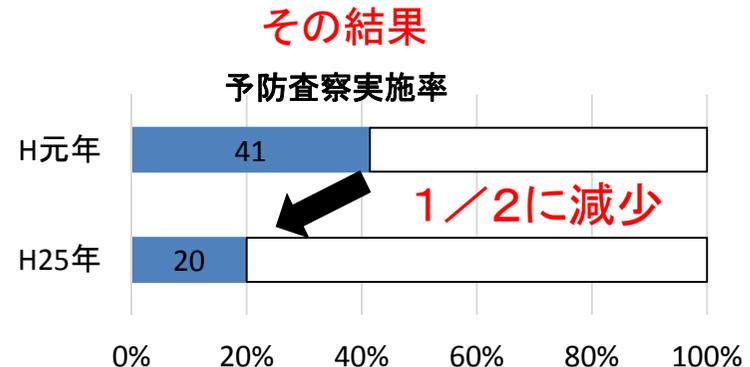
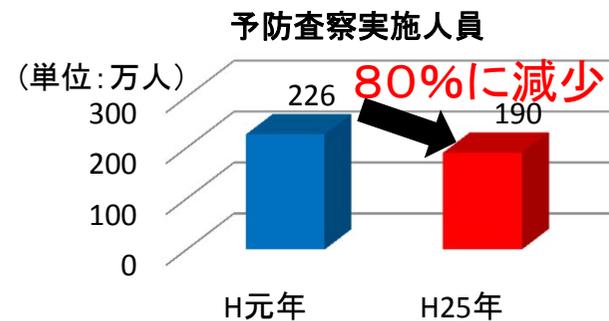
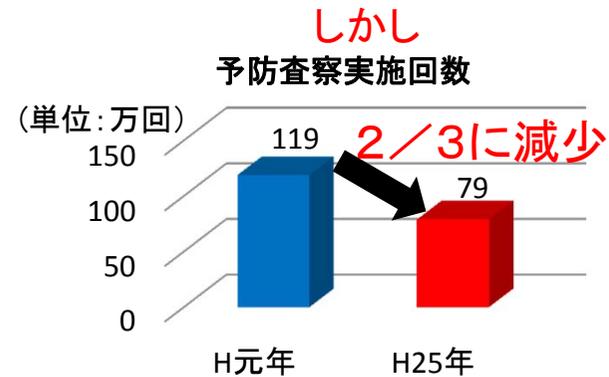
- 火災統計を見れば、消防法による適時適切な規制の効果は明らか
- 規制の執行に当たっては、消防法令を改正するだけでなく、現地消防機関の適切な指導が必要
- 特に違反是正を厳正に行う体制の維持が不可欠だが、縮小傾向(右図)
- 福祉施設の規制強化の推移とその効果を見る限り、現時点では予防体制が縮小される中で何とか規制の効果を上げているが、これ以上の縮小は危険

平成元年と比べて平成25年の消防職員の
総出動人員は1.8倍に増加
 (1,736万人⇒3,141万人)

《増加率の大きい活動の例》

- 救急: 785万人⇒1,789万人(2.3倍)
- 演習訓練: 112万人⇒275万人(2.5倍)
- 広報指導: 85万人⇒136万人(1.6倍)
- 救助: 38万人⇒105万人(2.8倍)
- ◎火災出動: 113万人⇒92万人(80%に減少)

平成元年と比べて平成25年の
防火対象物数は1.4倍に増加
 (292万棟⇒400万棟)*



* 消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物のうち、(1)項から(16)の(3)項までに掲げる防火対象物で延べ面積が150㎡以上のもの及び(17)項から(19)項までに掲げる防火対象物